

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年7月8日

神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

—— 企業経営予測調査（2019年6月）特別調査結果 ——

要 旨

【2018年度に設備投資を実施した企業の割合が57.8%】

昨年度（2018年度）に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は57.8%となり、同様の調査を行っている過去4年間で最も高くなった。設備投資の目的（複数回答）は、「更新・維持補修」（82.8%）が大勢を占めるが、「合理化・省力化」（50.2%）の回答割合も増えている。他方、設備投資を実施しなかった理由は「現状施設で十分」（67.5%）との回答が最も多いものの、「景気の先行き不透明」（40.8%）や「業界の需要減退」（15.9%）など、景況感の悪化を反映した回答の割合も増加した。

【2019年度に設備投資を予定する企業の割合は高水準ながら昨年調査を下回る】

今年度（2019年度）に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は49.1%となり、昨年の調査時点（50.8%）を下回る。また、設備投資を「実施する」とした企業の投資予定額の回答は「昨年並み」（41.1%）の割合が最も高く、投資規模を拡大する企業は少なくなっていると見られる。なお、設備投資を実施する理由は、2018年度の実績と同様に「更新・維持補修」（86.7%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（51.5%）となった。人手不足への対応や業務の効率化に向けた投資が増えていると考えられる。半面で、能力増強を目的とした「増産・拡販」（27.6%）の割合は低下した。

設備投資を決定する際に重視される項目は「自社の業績」（67.9%）であり、特に非製造業（71.7%）ではその傾向が強い。現在のところ県内中堅・中小企業の設備投資に対する積極的な姿勢は崩れていないとみられるものの、事業環境の先行き不透明感が高まる中で企業が投資計画の見直しを余儀なくされる可能性もあり、今後の設備投資動向の変化には注意が必要となろう。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2019年6月、対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,158社[うち製造業370社、非製造業788社]、回答企業404社[うち製造業156社、非製造業248社]、回収率34.9%）のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375

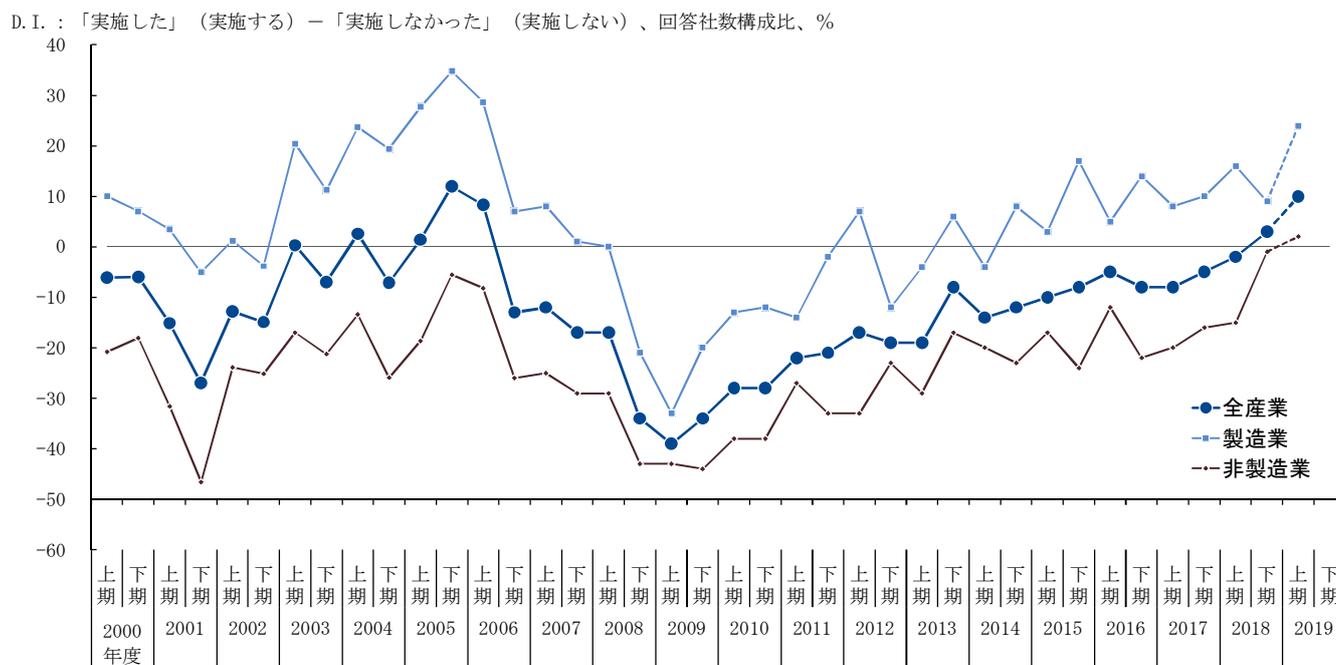
(設備投資動向D. I. はプラスに転じた)

企業経営予測調査における、2018年度下期の設備投資動向D. I. (設備投資を「実施した」－「実施しなかった」の回答社数構成比、%)は全産業ベースで+3となった。全産業で、設備投資を実施した企業の割合が実施しなかった企業の割合を上回り、設備投資動向D. I. がプラスになるのは、2006年度上期の+8以来である。

設備投資動向D. I. を製造業、非製造業別でみると、2018年度下期は製造業のD. I. が引き続きプラスで堅調に推移したうえ、非製造業のD. I. が▲1となりマイナス幅を大きく縮小させている。製造業に加えて非製造業でも設備投資を実施する動きが強まった様子がうかがわれる。

更に、2019年度上期の計画をみると、全産業ベースでは+10、製造業で+24、非製造業でも+2と計画されており、非製造業においてもプラスになる見込みである。後述するように、景気の先行き不透明感からこの先設備投資マインドが弱まる懸念はあるものの、現在のところは県内中堅・中小企業の設備投資姿勢は引き続き回復傾向にある。

図表1 設備投資動向D. I. の推移 (全産業、製造業、非製造業)



(2018年度の設備投資実施企業の割合は57.8%)

2019年6月の企業経営予測調査では、四半期ごとに調査している前述の設備投資動向D. I. とは別に、特別調査として年度ごとの設備投資の実施状況についても尋ねている。これによると、神奈川県内の中堅・中小企業においては、昨年度(2018年度)に設備投資を「実施した」企業の割合は57.8%となった。製造業・非製造業別では、設備投資を実施した企業の割合が、製造業では60.9%、非製造業では55.9%である(図表2)。

同時期に同様の質問を行った過去3回の調査と比較すると、全産業ベースでは今回の設備投資実施割合が最も高くなったものの、製造業においては過去3回と比較して実施企業の割合が減少した。他方、非製造業においては設備投資を実施した企業の割合が増加し、これまでの4回の調査で初めて5割を超えた。

図表2 2018年度の設備投資実施状況

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

		実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業		233 (57.8)	170 (42.2)	403
	製造業	95 (60.9)	61 (39.1)	156
	非製造業	138 (55.9)	109 (44.1)	247

図表3 設備投資実施企業割合の推移

(回答社数構成比、%)

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.8	60.9	55.9

(注) 各年度とも同時期の調査

(実施理由は更新・維持補修が大勢を占めるが、合理化・省力化の割合も増加)

設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が82.8%で最も多く、「合理化・省力化」(50.2%)、「増産・拡販」(36.1%)が続いた(図表4)。

設備投資を実施した目的について、過去4年間の変化を見ると、更新・維持補修の割合が大勢を占める状況に変化はないものの、直近では合理化・省力化のための

図表4 2018年度に設備投資を実施した目的(当てはまるもの全て回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

		更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業		193 (82.8)	117 (50.2)	84 (36.1)	27 (11.6)	10 (4.3)	233
	製造業	79 (83.2)	60 (63.2)	38 (40.0)	22 (23.2)	4 (4.2)	95
	非製造業	114 (82.6)	57 (41.3)	46 (33.3)	5 (3.6)	6 (4.3)	138

設備投資の割合が増えていることが確認できる。製造業・非製造業別では、製造業においては、合理化・省力化投資の割合が高まっていることに加えて、研究開発投資の割合も高まりつつある。能力増強よりも効率改善の優先度が高く、開発投資の必要性も高まっている状況が見て取れる。他方、非製造業においては、合理化・省力化投資の割合が高まりつつあり、人手不足への対応が急務であることが背景として想定される（図表5）。

図表5 設備投資の目的の推移

全産業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度	82.8	50.2	36.1	11.6	4.3

（注）各年度とも同時期の調査

製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	82.7	64.5	39.1	16.4	3.6
2016年度	84.3	55.6	40.7	21.3	1.9
2017年度	89.7	55.1	36.4	17.8	0.0
2018年度	83.2	63.2	40.0	23.2	4.2

（注）各年度とも同時期の調査

非製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他
2015年度	73.6	33.9	33.9	4.1	3.3
2016年度	80.0	36.8	34.4	4.8	4.8
2017年度	77.9	35.4	23.0	4.4	7.1
2018年度	82.6	41.3	33.3	3.6	4.3

（注）各年度とも同時期の調査

(設備投資見送り理由では景気の先行き不透明や業界の需要減退の割合が増加)

一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(67.5%)が最も多く、「景気の先行き不透明」(40.8%)、「業界の需要減退」(15.9%)が続いた(図表6)。

なお、昨年の調査と比べると「景気の先行き不透明」や「業界の需要減退」など、事業環境の悪化が設備投資を見送る要因として浮上しつつあることが見て取れる(図表7)。

図表6 2018年度に設備投資を実施しなかった理由(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	現状施設 で十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他	回答社 数計
全産業	106 (67.5)	64 (40.8)	25 (15.9)	16 (10.2)	16 (10.2)	9 (5.7)	2 (1.3)	20 (12.7)	157
製造業	33 (58.9)	22 (39.3)	9 (16.1)	5 (8.9)	5 (8.9)	6 (10.7)	1 (1.8)	11 (19.6)	56
非製造業	73 (72.3)	42 (41.6)	16 (15.8)	11 (10.9)	11 (10.9)	3 (3.0)	1 (1.0)	9 (8.9)	101

図表7 設備投資をしなかった理由の推移

(回答社数構成比、%)

	現状施設で 十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7

(注) 各年度とも同時期の調査

(2019年度の設備投資予定企業の割合は高水準ながら昨年調査を下回る)

今年度(2019年度)の設備投資実施予定については、「実施する」とした企業の割合が49.1%となり、「実施しない」とした企業の割合(23.7%)を上回った。また、昨年の調査と比較すると、「実施する」とした企業の割合(昨年は50.8%)が減少し、「実施しない」とする企業の割合(昨年は21.4%)は増加した。なお、例年6月の調査の時点では、「未定」とする企業の割合が一定程度(今年は27.2%、昨年は27.8%)含まれていることには注意が必要である(図表8)。

設備投資を実施すると回答した企業に、昨年度と比較した設備投資予定額を尋ねたところ、「昨年度並み」とする企業の割合が41.1%(昨年は37.6%)となった。また、「増加する」とした企業の割合が37.1%(昨年は43.1%)に留まり、「減少する」とした企業の割合が16.2%(昨年は11.7%)に増加した。昨年の調査では「増加する」の割合が「昨年度並み」を上回っていたが、今年は設備投資を実施するも

の投資規模を拡大する企業は少なくなっていると見られる（図表9）。

設備投資の目的については2018年度の実績と同様に、2019年の予定においても「更新・維持補修」（86.7%）が最も多く、「合理化・省力化」（51.5%）、「増産・拡販」（27.6%）が続いた（図表10）。

また、昨年の調査時点での設備投資の目的（予定）と比較しても、「更新・維持補修」の比率がさらに拡大（去年は78.7%）している。現状の生産能力を維持・確保することの優先順位が高い。また、合理化・省力化投資の割合が高い（去年は51.8%）ことは、人手不足への対応やシステム化などといった、業務効率改善のための投資意欲が引き続き強いことがうかがわれる。他方、「増産・拡販」の割合は低下（去年は37.1%）しており、能力増強投資の姿勢は後退しつつあると考えられる。

図表8 2019年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	197 (49.1)	95 (23.7)	109 (27.2)	401
製造業	87 (55.8)	31 (19.9)	38 (24.4)	156
非製造業	110 (44.9)	64 (26.1)	71 (29.0)	245

図表9 2019年度に設備投資を実施する企業の投資予定額

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	73 (37.1)	81 (41.1)	32 (16.2)	11 (5.6)	197
製造業	33 (37.9)	34 (39.1)	15 (17.2)	5 (5.7)	87
非製造業	40 (36.4)	47 (42.7)	17 (15.5)	6 (5.5)	110

図表10 2019年度に設備投資を実施する目的(当てはまるもの全て回答)

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	170 (86.7)	101 (51.5)	54 (27.6)	25 (12.8)	10 (5.1)	196
製造業	75 (86.2)	55 (63.2)	28 (32.2)	23 (26.4)	7 (8.0)	87
非製造業	95 (87.2)	46 (42.2)	26 (23.9)	2 (1.8)	3 (2.8)	109

(2019年度の設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度(2019年度)の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(67.9%)が最も多くなり、以下、「設備の稼働状況」(50.9%)、「景気の見通し」(39.6%)「業界の需要動向」(36.2%)が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業においては「自社の業績」とともに「設備の稼働状況」の割合が高く、「業界の需要動向」も重視されているのに対して、非製造業では「自社の業績」が支配的な要因であることを再確認することが出来る。その観点からも、景況感や各社の業績動向次第では、今後の設備投資が下振れることが懸念されよう(図表11)。

また、今回の調査結果を過去3回の同時期に行った調査結果と比較すると、重視する項目の割合の変動は少ないものの、昨年までは低下傾向にあった「景気の見通し」の割合が、今回の調査では割合を増やしており、足元の設備投資判断において景気動向への懸念が高まっていることがうかがわれる(図表12)。

図表 11 2019年度に設備投資を決定する際に重視する項目(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	198 (50.9)	154 (39.6)	141 (36.2)	264 (67.9)	72 (18.5)	35 (9.0)	12 (3.1)	12 (3.1)	389
製造業	91 (59.9)	65 (42.8)	71 (46.7)	94 (61.8)	32 (21.1)	14 (9.2)	3 (2.0)	6 (3.9)	152
非製造業	107 (45.1)	89 (37.6)	70 (29.5)	170 (71.7)	40 (16.9)	21 (8.9)	9 (3.8)	6 (2.5)	237

図表 12 設備投資を決定する際に重視する項目の推移

(回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他
2016年度	53.3	43.8	41.3	68.7	16.1	8.3	4.4	2.9
2017年度	53.1	41.9	36.2	64.8	15.9	8.2	3.5	3.0
2018年度	52.6	34.2	41.3	67.6	20.0	10.5	2.1	4.7
2019年度	50.9	39.6	36.2	67.9	18.5	9.0	3.1	3.1

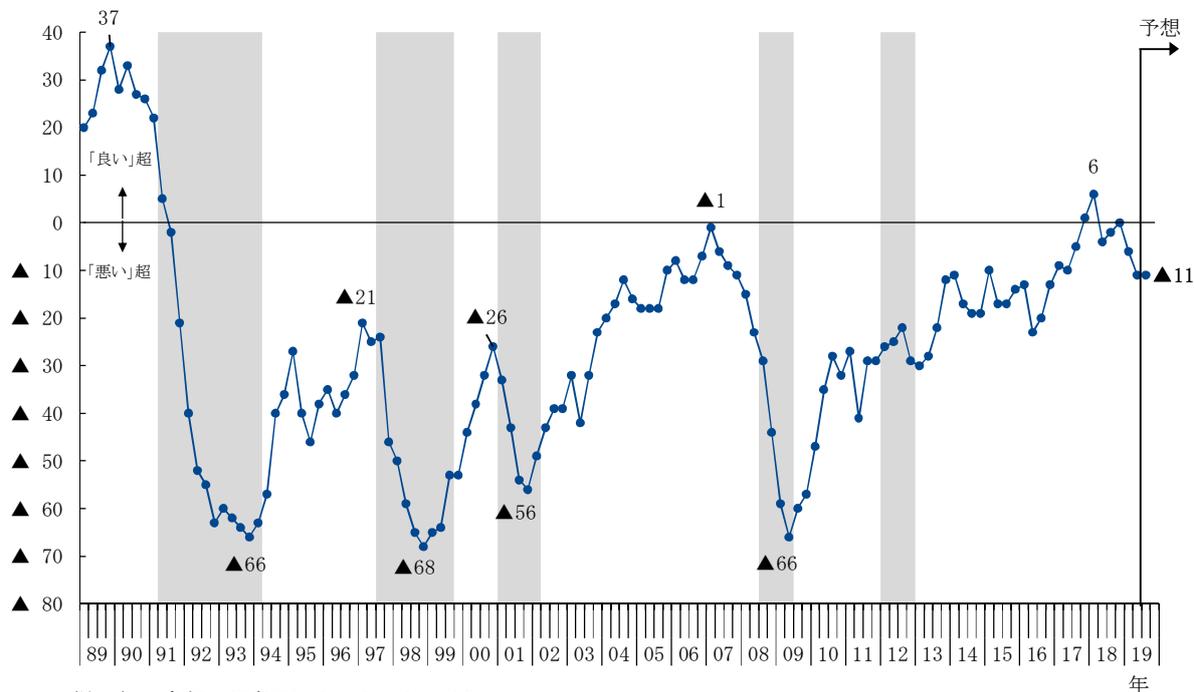
(注) 各年度とも同時期の調査

以上

(ご参考) 企業経営予測調査 業況判断D. I.の推移 ※6月28日確定値

業況判断D. I.の推移
(全産業)

業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
(注2) 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。

(業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

	2017年 12月末	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末 (予想)
全産業	1	6	▲ 4	▲ 2	0	▲ 6	▲ 11 (▲ 12)	▲ 11
製造業	4	17	▲ 2	6	10	▲ 4	▲ 15 (▲ 11)	▲ 11
一般機械	▲ 15	7	▲ 7	4	▲ 12	▲ 4	▲ 8 (▲ 8)	▲ 20
電気機械	21	33	5	37	24	0	▲ 13 (0)	4
電子部品・デバイス	18	40	▲ 29	33	8	▲ 10	▲ 40 (▲ 30)	▲ 20
輸送機械	6	11	19	0	0	▲ 5	0 (▲ 21)	▲ 8
食料品	▲ 9	8	▲ 31	▲ 21	8	18	▲ 22 (▲ 9)	▲ 33
鉄鋼・非鉄	25	13	9	0	9	11	▲ 29 (22)	▲ 14
金属製品	24	20	10	4	39	20	10 (0)	19
非製造業	▲ 1	▲ 1	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 9 (▲ 13)	▲ 11
建設	2	▲ 2	7	▲ 3	▲ 5	0	▲ 5 (▲ 12)	▲ 3
不動産	▲ 6	▲ 6	0	7	7	0	18 (▲ 5)	▲ 24
運輸・倉庫	22	13	8	7	▲ 8	▲ 4	▲ 10 (7)	▲ 10
卸売	6	3	▲ 4	▲ 9	0	3	▲ 3 (▲ 6)	▲ 8
小売	▲ 15	▲ 11	▲ 26	▲ 23	▲ 23	▲ 24	▲ 27 (▲ 24)	▲ 17
飲食店・宿泊	▲ 29	▲ 25	▲ 38	▲ 18	▲ 32	▲ 33	▲ 24 (▲ 22)	▲ 24
サービス	▲ 5	2	▲ 7	▲ 5	2	▲ 8	▲ 9 (▲ 18)	▲ 11

(注) カッコ内は前回2019年3月調査(確報)時点における2019年6月末予想である。
なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。